

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門 脇 進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 村 昌 広

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 村 昌 広

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,792,440	4,639,078	20,930,372
経常利益 (千円)	247,693	411,311	1,957,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	150,792	252,635	1,253,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,196	168,243	1,373,236
純資産額 (千円)	11,324,269	12,142,101	12,465,523
総資産額 (千円)	20,536,134	20,514,433	21,296,533
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.15	5.38	26.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.1	59.1	58.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2 売上高には、消費税等は含みません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資や住宅着工などが堅調に推移する一方、個人消費や企業収益の弱含みに加え、英国のEU離脱問題などの影響により急速に円高が進むなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みや販売競争の激化、労働力不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、46億39百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は4億30百万円（前年同期比94.9%増）、経常利益は4億11百万円（前年同期比66.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億52百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### [合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、住宅資材及び輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材、防水資材及び壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムは売上減となりました。

この結果、売上高は45億46百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は3億61百万円（前年同期比150.0%増）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は92百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は69百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より7億82百万円減少し、205億14百万円となりました。その主な原因といたしましては、商品及び製品が1億61百万円増加したものの、現金及び預金が2億85百万円、受取手形及び売掛金が5億98百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より4億58百万円減少し、83億72百万円となりました。その主な原因といたしましては、短期借入金が1億8百万円、未払法人税等が1億94百万円、賞与引当金が1億25百万円、長期借入金が1億48百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より3億23百万円減少し、121億42百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が60百万円増加したものの、自己株式が3億円、その他有価証券評価差額金が35百万円、為替換算調整勘定が48百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は9,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

(注)平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は4,825,309株となります。また、同定時株主総会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する議案が可決されています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(注)平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は4,825,309株となります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 341,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,616,000	47,616	
単元未満株式 (注)2	普通株式 296,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,616	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の341,000株は、全て当社の保有する自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式996株が含まれています。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

4 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は4,825,309株となります。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	341,000		341,000	0.70
計		341,000		341,000	0.70

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が996株あります。

2 当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式1,794,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りによる取得も含めて自己株式が1,794,400株増加し、当第1四半期連結会計期間末において2,136,396株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.42%となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人でありました聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,898,455	4,613,415
受取手形及び売掛金	5,766,066	5,167,187
電子記録債権	719,239	796,925
商品及び製品	2,277,156	2,438,758
仕掛品	177,343	203,898
原材料及び貯蔵品	584,405	575,676
その他	<sup>2</sup> 505,644	439,324
貸倒引当金	4,142	3,710
<b>流動資産合計</b>	<b>14,924,168</b>	<b>14,231,477</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,488,441	9,489,037
機械装置及び運搬具	9,481,861	9,513,829
工具、器具及び備品	3,562,039	3,561,782
土地	2,433,542	2,433,542
リース資産	5,097	5,097
建設仮勘定	9,325	8,797
減価償却累計額	19,657,439	19,722,198
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,322,869</b>	<b>5,289,887</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	69,405	66,826
<b>無形固定資産合計</b>	<b>69,405</b>	<b>66,826</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	855,044	804,878
その他	143,319	139,567
貸倒引当金	18,274	18,205
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>980,089</b>	<b>926,241</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,372,364</b>	<b>6,282,955</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,296,533</b>	<b>20,514,433</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431,147	2,397,543
電子記録債務	1,648,735	1,583,343
短期借入金	1,376,280	1,267,380
未払法人税等	365,763	171,578
賞与引当金	261,913	136,243
その他	951,217	1,174,764
流動負債合計	7,035,056	6,730,852
固定負債		
長期借入金	537,780	389,560
預り保証金	1,056,475	1,065,113
退職給付に係る負債	61,903	62,508
その他	139,793	124,297
固定負債合計	1,795,952	1,641,479
負債合計	8,831,009	8,372,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	2,941,101	3,002,092
自己株式	43,631	343,652
株主資本合計	12,025,961	11,786,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,964	342,682
為替換算調整勘定	44,780	4,066
その他の包括利益累計額合計	422,745	338,616
非支配株主持分	16,816	16,553
純資産合計	12,465,523	12,142,101
負債純資産合計	21,296,533	20,514,433

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,792,440	4,639,078
売上原価	3,079,912	2,752,074
売上総利益	1,712,527	1,887,004
販売費及び一般管理費	1,491,508	1,456,179
営業利益	221,019	430,824
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	10,575	12,601
不動産賃貸料	15,167	9,110
為替差益	6,497	-
その他	6,491	8,011
営業外収益合計	38,747	29,743
営業外費用		
支払利息	9,602	5,936
為替差損	-	40,054
その他	2,470	3,265
営業外費用合計	12,073	49,256
経常利益	247,693	411,311
特別損失		
固定資産除却損	179	0
特別損失合計	179	0
税金等調整前四半期純利益	247,514	411,311
法人税、住民税及び事業税	139,998	164,198
法人税等調整額	43,954	6,484
法人税等合計	96,043	157,713
四半期純利益	151,470	253,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	677	961
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,792	252,635

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	151,470	253,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,846	35,281
為替換算調整勘定	2,120	50,071
その他の包括利益合計	77,726	85,353
四半期包括利益	229,196	168,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,573	168,506
非支配株主に係る四半期包括利益	622	262

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合等)

平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(同年10月1日を効力発生日として10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更)が可決されています。また、同定時株主総会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する議案が可決されています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	28,800千円	千円

2 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	89,558千円	千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額（前連結会計年度38,330千円、当第1四半期連結会計期間 千円）を、流動資産のその他に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	73,413千円	83,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,751	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	191,644	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式1,794,000株を取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が300,021千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において343,652千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年6月13日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,693,381	99,059	4,792,440		4,792,440
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,693,381	99,059	4,792,440		4,792,440
セグメント利益	144,396	76,622	221,019		221,019

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,546,953	92,124	4,639,078		4,639,078
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,546,953	92,124	4,639,078		4,639,078
セグメント利益	361,044	69,780	430,824		430,824

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.15円	5.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,792	252,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	150,792	252,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,916	46,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	191,644千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月30日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。